

## 環境教育常任委員会報告

委員長 原田 健志

開催日 2月2日

『農業振興調査研究業務』について調査を行いました。

〔農業振興調査研究業務〕とは、農家の意向調査や認定農業者等への聞き取り調査などを実施し、現状の諸課題の分析を行い、新たな農業振興による地域の活性化をめざすものです。〕

「農業振興についての住民アンケート調査」が平成23年9月実施されました。今回アンケート回答では、

- \*約8割の農家が今後の農業経営について「現状維持」と回答している。  
⇒喫緊の課題としては新たな組織設立の必要性は低いと思われる。
- \*約2割の農家が「高齢・後継者未定」を理由に「縮小・離農」と回答している。  
⇒今後、耕作放棄地が増加することが見込まれる。
- \*約2割の農家が必要と思われる農業支援施策について「新規就農者・後継者の確保」をあげている。
- \*約2割の農家が物産センターに期待する機能強化に「農作業の受委託」をあげている。

以上のことから、将来的に増加が見込まれる耕作放棄地の解消を図るには、農作業受託・農地管理等が大きな課題となってくると考えられる。今後、「農業公社的な機能を有する組織の構築」に向けて検討を進める。とまとめられている。今後の方針は、初期投資など経費の面・既存組織との関係性・事業の継続性に加え、先進地の事例も参考に研究を進め、現実的な選択に向け検討を行う。

委員会では、アンケート結果・今後の方針について説明を受け、農業振興について質疑や意見交換を行いました。

## 議会改革特別委員会報告

委員長 長尾 義和

開催日 2月8日

「議会通年制」について調査を行いました。

二元代表制のもとにおいて町議会のさらなる機能強化を図る制度の一つとして、「通年議会」の導入に向けてこれまでから議論を行っていますが、試行を実施するため具体的な方法について検討を行いました。

通年議会の導入については、行政当局の理解が必要であることから、制度化に向けて課題等を検証するため、能勢町議会定例会条例や能勢町議会会議規則等の現行制度の範囲内で会期を長く設定し、平成24年3月定例会から試行することを決定しました。

※通年議会 町議会は年4回の定例会と必要に応じて数回の臨時会が開催されていますが、これを年1回とし、会期を1年間とすること。これにより、議会の招集は年1回で済み、臨時会も必要なくなり、議会の主体的判断で本会議や委員会を機動的にいつでも開催ができるようになります。

